

しんじょう

2010.7.27

市議会だより

109



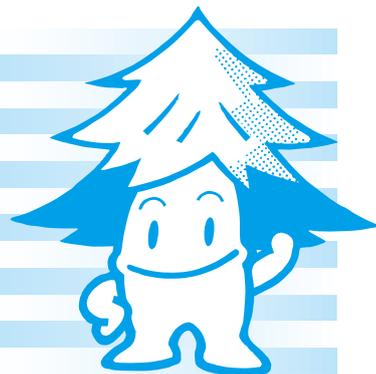
— 放課後、夏休み間近 —

平成21年6月定例会

■ 本会議の審議から	2
■ 6議員による一般質問	6
■ 常任委員会の審査から	9
■ 議員のひとこと	12



680万2,000円を追加し 2,000円となりました 拡充強化を求める意見書を提出しました



本会議の 審議から

6月定例会に市長から出された案件は、市税条例の一部改正の専決処分、一般会計繰越明許費繰越計算書等報告5件、人権擁護委員の推薦の諮問1件、固定資産評価員の選

任、新庄市まちづくり総合計画（第4次新庄市振興計画）基本構想等議案4件、平成22年度的一般会計、特別会計の補正予算3件。さらに最終日に議案案1件が追加され、合計で14件でした。慎重審議の結果、全て原案のとおり可決しました。一般会計補正予算は、歳入、歳出それぞれに1億4680万2千円を追加

し、総額135億9180万2千円となりました。議員からは最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書が提出され、原案のとおり可決されました。

それでは本会議で話し合われた内容から主なものをご紹介します。

一般会計補正予算

新庄東高校生徒送迎用バス購入費負担金について

議員 負担決定に至る経過は。

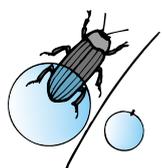
政策経営課長 今年2月に当市もオプザバーとして参加している最上町村会に対し、新庄東高等学校のスクールバスの購入に関わる資金援助の依頼がありました。東高では生徒の送迎、部活動での送迎等のために大型バス1台を含めた3台のバスを保有していますが、内2台が雨漏りするよ

うな状況であり更新したいという内容です。購入しようとする2台はいずれも中古車で、費用は800万円となります。最上町村会で審査した結果、経費の2分の1は東高が負担し、残りの400万円を最上8市町村が負担します。当市は33.9%の135万7千円を負担します。



6月定例会の経過

11日(金)	本会議 (議案説明等)
12日(土)	休会
13日(日)	休会
14日(月)	本会議
15日(火)	本会議 (一般質問3名)
16日(水)	常任委員会 (産業建設)
17日(木)	常任委員会 (総務)
18日(金)	新庄市まちづくり 総合計画(第4次 新庄市振興計画) 基本構想審査特別 委員会
19日(土)	休会
20日(日)	休会
21日(月)	休会 (本会議準備のため)
22日(火)	休会 (本会議準備のため)
23日(水)	本会議 (委員長報告、採決)





一般会計予算は1億4,

総額

135億9,180万

最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援の

女性特有のがん検診 推進事業費について

議員 クーポン券など助成の内容は。

健康課長 女性特有のがん検診は2種類あります。一つは子宮頸がん検診で20歳から40歳までの5歳刻みの特定年齢の方で974名を対象としています。二つ目は乳がん検診で40歳から60歳までの5歳刻みの特定年齢の方で1439名を対象としています。期間は8月から来年1月までの6ヶ月間で、7月中に無料クーポン券、検診手帳、受診案内等を送付する予定です。



議員 今回の定例会の一般質問でもあった子宮頸がんの予防接種について、大蔵村と最上町では無料で予防接種を行うようだが市の対応は。

市長 対象となる子どもの人

洪水もなく紫陽花
きれいないま 自然豊かな
新庄を見直したいものよう



数等の状況を踏まえながら、早期実施に向けて検討を進めている状況です。

学校教育指導費について

議員 謝金として559万円が計上されているが、その内容は。

学校教育課長 この謝金は3つの事業に掛かる謝金です。一つは新庄中、日新中、八向中を対象とした学校地域支援本部事業で地域コーディネーターの活動謝金550万円、

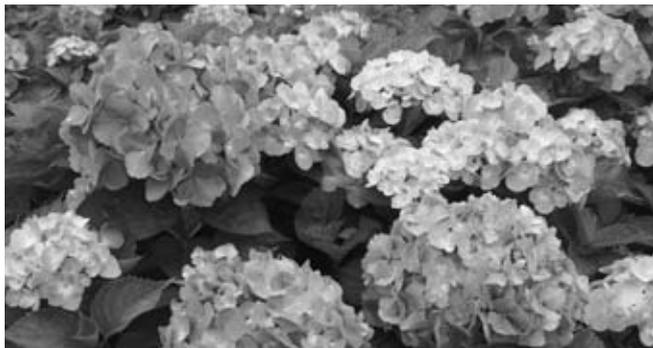
二つ目は魅力ある学校づくり支援事業で講演会講師謝金、教職員研修講師謝金、合わせて4万円、3つ目はいじめ根絶運動支援事業で教職員研修

講師謝金、情報モラル教育講師謝金、合わせて5万円、合計559万円を計上しています。

議員 地域コーディネーターの活動内容は。

学校教育課長 地域コーディネーターの役割は学校支援ボランティアと学校、またボランティア間の連絡調整を行うなど、学校地域支援本部の実質的な運営を担うものです。





社会福祉施設開設準備費補助金について

議員 この補助金の内容は、福祉事務所長 この補助金は国の経済危機対策の一環で、居住系の施設を作る場合の準備費用を補助するものです。今回対象となるのは市内の認知症のグループホームで定員を9名増やすための増設の準備費用です。1名あたり51万7300円が上限で全額県からの補助金です。県の審査を経て市を通じて交付します。



口蹄疫防除対策費補助金について

議員 畜産農家は非常に心配している。この補助金の他に対応策は。
農林課長 口蹄疫の防除対策については、いち早く水際で防ぐことと畜産農家への注意喚起という観点から、全農や県と一緒に踏込槽、牛舎周辺に使用する消石灰の配布を行っています。また、県では6月末に口蹄疫の対応マニュアルを作成し対応しています。

議員 関係機関との情報交換・収集のための場が必要ではないか。
農林課長 情報交換の場としては新庄最上の農業畜産振興協議会の場、家畜畜産物衛生指導協会の総会等もあります。防疫体制も含めて既存の協議会のほかに情報交換の場をどうするか県と調整します。

戸別所得補償制度モデル対策推進事業について

議員 農家は米価が下がらないか心配している。現状で問題等はないか。
農林課長 この事業はこれまで国の減反政策に代わる政策で、これまでの加入申込者は1031名でこれまでの減反達成者とはほぼ同数の方が申し込んでいる状況です。米価については、政府や民間の備蓄米は大変余っている状況で価格が低廉化しています。この事業によって減反を達成することで米価が安定化するわけですが、米粉の需要が少なく、転用が進んでいないことなど、生産農家が自由に選択し



て転作を行えないといった需要と供給のバランスが問題となっています。

請願の審議結果

件名	請願者	紹介議員	結果
最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書採択に関する請願	山形県山形市澄町1丁目14番7号 山形県労働組合総連合議長 濱田藤兵衛	星川 豊 佐藤 悦子	採 択

提出した意見書

◆最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書

傍聴者数 (平成12年から平成21年まで)

年	区分	区分	傍聴者数	区分計
平成12年	定例会	3月	10	101
		6月	36	
		9月	10	
		12月	45	
	臨時会	1回	0	0
年間合計				101
平成13年	定例会	3月	29	174
		6月	17	
		9月	38	
		12月	90	
	臨時会	5回	2	2
年間合計				176
平成14年	定例会	3月	44	148
		6月	25	
		9月	41	
		12月	38	
	臨時会	3回	5	5
年間合計				153
平成15年	定例会	3月	44	138
		6月	25	
		9月	47	
		12月	22	
	臨時会	3回	1	1
年間合計				139
平成16年	定例会	3月	18	111
		6月	18	
		9月	68	
		12月	7	
	臨時会	1回	0	0
年間合計				111
平成17年	定例会	3月	30	92
		6月	7	
		9月	34	
		12月	21	
	臨時会	4回	0	0
年間合計				92
平成18年	定例会	3月	7	94
		6月	30	
		9月	9	
		12月	48	
	臨時会	1回	1	1
年間合計				95
平成19年	定例会	3月	33	145
		6月	14	
		9月	37	
		12月	61	
	臨時会	1回	2	2
年間合計				147
平成20年	定例会	3月	33	99
		6月	17	
		9月	22	
		12月	27	
	臨時会	5回	0	0
年間合計				99
平成21年	定例会	3月	65	111
		6月	16	
		9月	19	
		12月	11	
	臨時会	5回	0	0
年間合計				111

6月定例会で審議された議案等

種類	番号	件名	結果
【市長提出】			
報告	第2号	新庄市市税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について	承認
	第3号	新庄市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の専決処分の承認について	承認
	第4号	平成21年度新庄市一般会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
	第5号	平成21年度新庄市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
	第6号	平成21年度新庄市農業集落排水事業特別会計繰越明許費繰越計算書の報告について	承認
	諮問	第1号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて
議案	第32号	新庄市固定資産評価員の選任について	同意
	第33号	新庄市まちづくり総合計画(第4次新庄市振興計画)基本構想の策定について	可決
	第34号	新庄市職員の育児休業等に関する条例等の一部を改正する条例の設定について	可決
	第35号	新庄市市税条例の一部を改正する条例の制定について	可決
	第36号	平成22年度新庄市一般会計補正予算(第1号)	可決
	第37号	平成22年度新庄市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)	可決
	第38号	平成22年度新庄市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号)	可決
	【議員・委員会提出】		
議案	第4号	最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書	可決

議会を傍聴しませんか

— 市民の皆さんの意見が反映されていますか —

どなたでも議会を傍聴することができます。当日直接議会事務局にお越しください。受付簿に住所・氏名を記入していただく他は、面倒な手続きはありません。

(傍聴席に限りがありますので、団体の場合は事前に議会事務局までご連絡ください。)

インターネットで市議会情報にアクセス!

新庄市公式サイト内に市議会情報のページを開いています。議会日程や議員名簿などの各種情報の他、定例会の会議録や市議会だよりのバックナンバーも掲載しておりますので、ぜひ一度ご覧下さい。

新庄市公式サイト URL

<http://www.city.shinjo.yamagata.jp>

『新庄市議会』よりお入り下さい。

◎全てが縮小していく当市において人口増加対策が鍵を握ると思いますが、今後どのようにこの現状を打破していくのかお伺いします。

市長 人口減少によって縮小する地域経済は、交流人口の増加により補っていききたいと考えています。その施策の一つに「新庄まつり」があり、テレビCMを使い交流人口の増を図っていききたい。また、有名観光地というより自然のままを求める外

国人観光客の誘客も大事であり、その一環としてエコロジージャーデンを自然のまま新庄の原風景として残したいと考えています。

日本の人口減少が進む中、ふるさとに誇りを持ち、ここに住みたい、住みつづけたいという思いを育てることも大切です。この地域を愛する人をいかに増やし、自ら起業するような人材を育成することが長期的には大変大切であり、定住に向けた大

事なステップと考えています。

◎東京への職員派遣、また市長のトップセールスも含めて、その効果と検証はどうですか。

市長 県東京事務所への派遣は職員研修の一環であり、首都圏と新庄の情報をつなぐ役割を担い、地元特産品の販売、企業誘致のための企業訪問を行いながら首都圏の情報収集と、新庄の情報を発信し、これらを結びつける役割を果たしています。その一例として、東京北区豊島商店街に新庄産品「ふるさとコーナー」設置が実現したことや横浜六角橋商店街と市内商店街との交流への協力などがあります。これらは派遣職員の成果であり、その役割には大いに意味



新庄市の再生について

奥山省三

一般質問

一般質問は、6月14日と15日の2日間、6名の議員が行いました。質問の要旨は、質問者の原稿のとおり掲載しました。

一般質問の質問者と質問事項

奥山省三

1. 新庄市の再生について

小関淳

1. 日本全体が「縮小の時代」に突入した。もちろん新庄市も例外ではない。そこで、当市の今後の方向性を確認したい。

山口吉静

1. 来春からの小学校教科書について
2. 地震対策について
3. 農業人口の減少と高齢化に対する対応策は
4. 商店街活性化対策について
5. 結婚活動について
6. 市が実施する多重債務相談会、保健師による心の健康相談実施について
7. 市が実施する心の健康相談、福祉問題等の相談窓口を紹介するパンフレット、クリアファイル作成、配布、健康講話の実施取組について

小嶋富弥

1. 新庄方式の子育て応援について
2. 子供手当について
3. 新庄まつりの振興と市のPRについて
4. 新庄市民歌について

金利寛

1. 若者の就労状況について
2. 秋の県の防災訓練について

佐藤悦子

1. 国民健康保険は社会保障制度である。お金がない人も受診権は保障されなければならないのではないか
2. 就学援助の充実・拡大は



があると考えています。



「縮小の時代」の 方向性の確認

小関 淳

◎中心市街地の空洞化が進む中、歩いて暮らせる「コンパクトな街づくり」が求められている。その状況で大規模商業施設を含む「下田開発計画」を進める必要があるのか。

市長 行政として、下田の民間開発を推進するということではありません。要件が整えば、計画を止める権限がないということです。民間の開発行為に対し、都市計画上の用途区域内における規制がよく書き込まれていないこともあって、こういった問題があります。市として積極的に支援することは一切ありません。

都市整備課長 下田の開発については、旧河川敷8ヘクタールの区域に商業地、住宅地、幹線道路等の開発であり、現在、事前協議中です。今後の土地利用のあり方については、土地利用計画、農業振興計画、都市計画の見直しを行いながら、全体的なマスタープランの見直しを図っていきたく考えています。

◎有力者などの圧力的な「口利き」をなくし、「身の丈に合った事業」を進めるため、「口利きの文書化」

を制度化して、透明性を図ってはどうか。

市長 有力者からの「口利き」があった場合、それを文書化することで精神的圧力から開放されるということですが、今後研究させていただきたい。私の個人的な立場では「口利き」ということは一切なく考えたことがありません。また、職員からも特に相談はなく、事業遂行にあたって周知から振り回されるといふ実感もありませんが、どういふ状況なのか研究させていただきたいと思います。



来春からの小学校教科書の分量増、 外国語活動のスタートについて

山口 吉 静

◎授業時間増による先生の負担はどうか。また、外国語活動がスタートするが、教科書授業内容、また、デジタル教科書の導入についてお伺いいたします。

教育長 新教科書のページ数は、平成12年比で4割増となり、また、授業時間は小学1年で68時間増、2年で70時間増、その他35時間増となります。各学校では教科書の全てを教えるのではなく、学習指導要領に基づき地域や児童の実態にあわせて取捨選択し指導することになります。外国語活動については、教科書は使用せず、地域に住む外国人との交流など体験的な活動を組み入れて行う活動となります。

学校教育課長 「教科書を教える」から「教科書で教える」に教科書観を一層明確にすることが求められており、教える内容を取捨選択し、子どもの実態に応じて授業計画を組み、学校全体で組織的に対応します。デジタル教科書は、文科省が導入を検討している段階であり、国の動向を注視していきたいと思っております。

◎結婚活動について、また、男女の出会いの場等、結婚しやすい環境を整えることは少子化対策にとって重要な課題であります。市の支援、対応策をお伺いいたします。

市長 現在、市は新庄商工会議所青年部との協働事業により結婚応援交流会の準備を進めています。また、最上8市町村の共同事業として婚活支援事業の準備に入っています。少しでも少子化の歯止めとなるよう、NPO等と連携・協働しながら対応策を進めたいと考えています。





誇らんいざや 新庄市を

小嶋 富弥

◎新庄方式の子育て応援について
 予防できる癌、子宮頸がんの予防ワクチンの接種を全額公費負担で、女子児童（6年生）全員に毎年接種していただきたい。

市長 子宮頸がん予防ワクチンについては、全国市長会を通じて全額公費による接種を申し入れていきます。また、関係機関からも公費負担による実施が提言されており、公費助成の法案化の動きも出てきています。厚生労働省においても、予防接種制度の抜本的な見直しに向けて情報収集を始めており、今後議論されることとなります。

市としては、集団接種あるいは個別接種が、また接種年齢等の協議が必要であり、現在のところ時期を明言するまでには至りませんが、実施の方向で検討しています。

◎新庄市民歌について

市役所前の花壇にロータリークラブの創立50周年記念、市民歌碑が寄贈された。この善意を活かし、市民歌をもっと市民に愛される施策は。

市長 提言を受けまして、現在市役

所で毎日昼の時間に市民歌を放送しています。また、4月に新しく入った職員に市民歌のCDを配布しました。ロータリークラブから頂いた市民歌の歌碑には、その普及への願いが込められており、まずは市のイベントなどで積極的に普及に努めるとともに、ふるさと教育の一環として子どもたちにご浸透させるか、教育委員会と協議したいと考えています。子どもから口ずさめるようにふるさと教育の一環として努力したいと考えています。



若者の就労できる場所に 全力を

金 利 寛



◎新庄市の将来を託さなければならぬ若者が、今、仕事がなく、新庄市を離れなければならない方々が多くあります。全力で就労できる場所を、行政が一丸となって、拡大するべきではないか。

市長 新卒高校生の就職決定者（201名）の半数近くは、新庄最上以外への就職であり、地元の就職先が無く、他地域に就職せざるを得ない状況があります。この打開策として雇用拡大と就労支援があると考えています。雇用拡大には企業誘致が近道であり、これに力を入れて取り組みます。また、就労支援として、福祉部門と雇用部門が一体的に求職者の相談・支援を行う「ワンストップサービス」実施について関係機関と協議を始めました。また、高校生への就労支援では、在学中の「キャリア教育」として企業、行政機関とともに各校のインターンシップを中心に支援しています。雇用面では、介護施設の開設により約50名の雇用が創出されており、このような今後成長が見込まれる介護分野や環境、農

業分野で市の特質を活かして雇用支援に取り組みます。

◎秋の県の防災訓練が9月5日に行われますが、地域の特性を活かし、大成功する為の準備は、どう図られていますか。

市長 5月には県等との合同総合防災訓練実行委員会を組織して準備に怠りないよう万全を期して進めています。また地域特性を表す設定として、被害拡大地域を住宅密集地域とし、高齢者、障害者等の災害時要支援者やその避難誘導を行う避難支援者、自主防災組織を前面に打ち出した訓練にしたいと考えています。





お金がない人も 受診できるよう

佐藤悦子

◎国民健康保険は社会保障制度で
す。
お金がない人が受診できないとい
うことがないようにすべきです。国保
税の引き下げ・国庫負担の増額・資
格証（保険証のとりあげ）発行の中
止・申請減免の拡充・窓口での支払
い（一部負担金の）の減免・子ども
の医療費無料を小学生まで拡大を。
国保会計が赤字になったら、一般会
計からくり入れて税負担の抑制を。

市長 本市の国保税は、県内13市中
4番目に低い金額ですが、その税率
については、社会的構造の変化に
応じて判断したいと考えています。

国庫負担の増額は全国市長会を
通じて要望しております。

資格証は、個々の世帯の事情を踏
まえ納税相談をした上で実施して
おり、後期高齢者には交付していま
せん。

減免については、最大7割相当の
軽減制度や非自発的失業者に係る
軽減制度を適用する予定であり、
分割納税等税務相談にも応じてまい
ります。

一部負担金の減免については災害
等で重大な損害を受けた場合に、
申請に基づき判断します。

子どもの医療費軽減については、
現在小学校入学前までの子どもに
ついては2割負担とし、さらに助成
事業も実施しています。現在のところ、
これを拡充することは財政的に困難
です。しかし、市町村によって無
料化の年齢が違っている現状は国に
訴えていきたいと考えています。

一般会計からの繰り入れについて
は、医療費の伸び、保険税の収納
状況、基金残高等を総合的に考慮
して判断します。



常任委員会の審査から

総務

総務常任委員会に付託さ
れた議案2件の審査状況を
紹介します。

◆新庄市職員の育児休業等 の一部改正

この改正は法改正に伴う
もので、「男女ともに子育
てをしながら働きつづけら
れる雇用環境の整備」がそ
の改正趣旨とのこと。条
例の主な改正内容は、職
員の育児休業に関して、
夫婦が期間を重複して取
れるようになったこと、同
じ子の再度の取得におけ
る条件緩和が図られたこと。
また、子の看護休暇の拡
充、要介護者の短期介
護休暇の新設等があり、
「子の看護休暇」と「短
期介護休暇」については
非常勤職員にも同様に
適用されること。審査
の結果、

審査に入り、委員より「正
規職員と非常勤職員に制
度適用に差があるのか」と
の質問があり、「制度上の
利用に関しては同じ。しか
し休業補償等では違いが
ある。また日々雇用職員
の場合、雇用期間の関係
から同様にできない場合
があり、職員の位置付け
等を検討したい」とのこ
と。また、委員より「管
理運営等を委託された
市の施設で雇用される
職員についても、法律
が守られるように、
委託料等で市が配慮
すべき」との意見が
あり、「給料の問題は
わかりでなく、働く
人の勤務条件全般に
わたって検討してい
きたい。」とのこと。
その他「改正内容は
この地域の労働環境
と違いすぎて市民感
覚としては受け入れ
られない。」などの
意見がありましたが、
採決の結果、この案は
全員異議無く可決す
べきものと決まりました。

◆市税条例の一部改正

改正の主な内容として、
一点目は、15歳以下の
年少扶養控除が廃止さ
れたことにより、住民
税の非課税判定のため
給与支払い者に「扶
養親族申告書」の提出
を求めること。また、
「タバコ税の引き上げ
について、国、県、市
のたばこ税全体の引き
上げ率は44.2%、一
本につき3.5円。また、
市タバコ税については
率にして40%、一本
につき1.32円の引き
上げとなり、今年10
月1日から実施され
ること等の説明があ
りました。

審査に入り、委員より、
市たばこ税への影響は
どうかとの質問があ
りました。

り、全市町村では総額234億円の増と試算されており、これをもとに本市のたばこ税は約900万円増と試算している。また、委員より「年少扶養控除」が廃止されたことによる税額への影響はどの程度の質問に、扶養控除の対象範囲が狭まるため税収面では増になるとの答弁があり、採決の結果、この案は、全員異議無く可決すべきものと決まりました。



6月16日に委員会を開催し、付託された請願1件について審査をしました。

◆請願第4号最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充強化を求める意見書採択に関する請願

商工観光課からは、政府では、2020年までに最低賃金を時給千円に引き上げることなどを柱とする雇用分野の目標を取りまとめたこの新聞発表があったが、新庄・最上の実態を考えると、かなり難しいものがあるのではとの説明がありました。

委員からも、この地域の状況を考えると、最低賃金の引き上げはなかなか難しいものがあるという指摘。まず中小企業の経営が上向くような

支援が必要であり、また、雇用の確保、雇用の場の創設という受け皿の確保が重要であるという指摘。他にも、企業の経営状況改善、企業努力の面も重要であるという意見などが出されました。

採決の結果、全員一致で採択すべきものと決まりました。

「まちづくり基本構想」 審査特別委員会の報告

新庄市まちづくり総合計画(第4次新庄市振興計画)の基本構想が策定され、6月議会に上程されました。市議会では本構想審査特別委員会(委員長・今田雄三)を設置し、審査を行いました。

この第4次まちづくり振興計画は「(前略)少子高齢社会が本格的に到来し、高度情報化や国際化の一層の進展、消費社会から循環型社会への転換、住民の価値観やライフスタイル

ルの多様化などにより大きく変化し(中略)国・地方の厳しい財政状況を背景とした行財政改革、地方分権の推進など、自立性と独自性のある地域社会を実現していくことが求められ社会経済情勢の変化に的確に対応し、住みよい地域社会を構築していくため、長期的展望にたつて、市政運営の根幹となる指針を定め市民参加による市民本位のまちづくりが今後重要(中略)市民のまちづくりの行動指針としての役割を持つ(後略)という趣旨にもとづき、市民委員35名、市職員20名による5分科会の策定委員会を設置。20数回の合協議の末に練り上げられたもので向こう10年の新庄市の進む道しるべとなるものです。

基本構想における将来像のあり方として、「自然と共生 暮らしに活力 心豊かに 笑顔輝くまち 新庄」というスローガンを掲げ、分野別基本目標を①健康面では「みんな健康で笑顔あふれるまち」、②教育面では「ふれあい、まなびあいをつなぐまち」、③社会面では「社会生活基盤が整い、安全で快適なまち」、また④産業面では生き生きと働き、活力と賑わいのあるまち」、さらに⑤環境面では、「自然と共生し、環境にやさしいまち」をつくることを謳い、それぞれの目標を掲げていきます。

議員の、「平成8年から始まった第3次まちづくり振興計画の検証は行ったのか」との、問いに、「成果と反省を踏まえた上で1年以上かけてまとめたもの」との回答。また「3次の際は、人口目標が5万人だったが現実には4万人を割っている。10年後3万7000というのは無理があるのでは」という質問。「出生数の減少などで縮小傾向が続くと見込まれるが踏みとどまる、という努力目標の表れ」との事。「市民協働が大きく掲げられているが、行政の責務を安易に市民に押し付けてはならない」、「現状とかけ離れすぎている事を美辞麗句を並べるだけではいけない」、「身の丈にあったまちづくりを進めるべき」といった指摘もなされました。

議会の議決を受けて今後、それぞれの目標が政策となり、実施に向け、より具体的に計画が練られ、予算を伴って事務事業化されていきます。基本構想実現には、市民参画への理解と協力が欠かせません。市民・行政・議会がそれぞれの役割をきっちり背負い、暮らしやすい地域社会をつくる努力が必要です。

(新庄市まちづくり総合計画基本構想審査特別委員会副委員長

遠藤 敏信)

議会改革・活性化検討会について

副代表 小関 淳

「議会（議員）は何をしているのかわからない」、さらには「議員定数を削減すべき」「議員報酬を減額すべき」という市民の声をよく耳にします。

このことは、市民からすれば、期待どおりの議会（議員）活動とはなっていないという思いが増幅している現状と、議会（議員）からすれば、多くの市民の負託を受け議会（議員）として様々な活動をしているにもかかわらず、なかなか市民の理解を得られないという現状の両面からの課題を浮かび上がらせているように思っています。

議会は「二元代表制」という制度（例えるなら、市民を中心とした市役所の山と議員が構成する議会の山が、市民福祉の向上のために対峙する）の中で、市長から提出された議案等を議決したり、市の施策や事業の執行状況を監視したり、提案したりという市民の立場に立った健全な市政運営を継続させていく上での、とても重要な役割を担っています。

よく「議会と執行部は車の両輪」と表現されます。しかし「両輪」とはいつもものの、その大きさは力には

相当の差があることも事実です。新庄市が本来の意味での地方分権、あるいは地域主権を獲得するために、市民とともに、市民の代表機関である議会のパワーアップを図り、バランスのとれた「両輪」を目指さなければなりません。

今年4月に発行された「日経グローカー」に、全国市区の「議会改革度調査」結果が掲載されています。この評価が全てではありませんが、新庄市議会は総合偏差値（公開度、住民参加度、運営改善度など）で、県内13市の中で米沢市、長井市、尾花沢市に次ぐ第4位という評価を受けています。その中でも「運営改善度」については、13市中第1位という最高の評価を得ています。このような評価を受けているということを始め、市民は知らないと思えます。だからこそ「市議会だより」があるという意見もあると思いますが、限られた紙面の中では、議会の状況や議員活動のほんの一部しか掲載できません。

そのようなことも踏まえ、検討会では市民と議会の相互理解を深めることはもちろん、総合評価を下げる

要因となった「公開度（7位）」や「住民参加度（6位）」についても一層の充実が求められているという認識で検討会全員が一致しています。

そこで、6月28日にも第4回目の議会改革・活性化検討会が行われ、議会活動の活性化を図るためには、まず「市民と議会の対話」を進めなければならぬという一致した認識のもと、どのような手法がもっとも新庄市にふさわしいのか、改めて議会運営を検証し、さらに先進議会などの情報を収集し、「自由闊達」な意見を述べ合いながら、真摯に検討を進めているところです。

「議会改革」はあくまで「手段」であり、市民福祉向上と「目的」のために、議会機能を充実させることが、なにより重要なことです。「議会改革・活性化検討会」では、その「目的」を実現させるために、意見を集約し、今年12月までに議長に答申する予定です。

議会改革・活性化検討会

代表	小嶋 富弥(改新会)
副代表	小関 淳(勤草会)
委員	小野 周一(改新会)
〃	今田 雄三(清新会)
〃	金 利寛(清新会)
〃	清水 清秋(改新会)
〃	渡部 平八(改新会)

※この検討会は各会派から推薦された議員で構成されています。



9月定例会の予定

9月10日(金)	開 会
13日(月)	一 般 質 問
14日(火)	〃
15日(水)	常 任 委 員 会
16日(木)	〃
17日(金)	決 算 特 別 委 員 会
21日(火)	〃
24日(金)	最 終 日

請願締切は8月31日(火)までとなっております。

※一般質問者数により若干日程が変わります。

議員のひとこと

佐藤悦子

最低賃金の引き上げを求める請願が全会一致で通りました。生活費は東京も山形も同じか、むしろ私たちのほうが多く必要とのことでした。この資料に驚き、読んで納得しました。東京では必要ではなくても、山形県では車も暖房も除雪費も必要です。

低賃金のために生活困難になり追い詰められている市民の立場にたって、政治を変えろとおおいに声をあげていく議会にしていかなばと思っております。

齋藤義昭

就職率の低下、労働賃金のカットと生活上大きな閉塞感を味わっております。硬直した新庄市の財政によって市民にも御迷惑をおかけしましたが財政健全化計画によって平成25年頃まで市債残高も標準財政規模に近づく予定となっております。或る外国の女性外務大臣が日本の「もったいない」の言葉に感動して自国でも広めたいと語りました。足元をしっかりと見つめ直して明日に希望を持ち、市民と共に頑張りたいと思います。

小野周一

地方分権から地域主権の名のもとに改革が始まり、各自自治体の独自性が求められています。「議会が変われば自治体も変わる」と言われ、市民から議会の活性化が求められ、議員のありかたが問われています。

市民に対して、開かれた議会という視点からも、市民と議会の対話を更に目指し、議員自らも任期中の議員活動を足元から検証すべきであり、任期中に一度は議員定数や議員報酬について検証すべきであると思えます。

今田雄三

21年単年度決算で公債費比率24.5%の見込み予想です。財政健全化に向け、平成16年から取り組んできたこと、多くの市民に負担をお掛けし、協力をいただいたお陰です。今後も予算の使用について、気を引き締めていくことは当然ですが、市民に還元することも考えていくべきと思えます。平成22年度で「若者園芸実践塾」が10月1日より開設されます。農業振興の担い手育成と元気な農業を目指してほしいものです。

ひとのうごき

6月11日の定例会初日に同意された方を紹介します。

■人権擁護委員

新庄市大字鳥越1149番地の8

田宮知子

■固定資産評価員

新庄市上金沢町8番43号

小野孝一

あとかぎ

新庄市まちづくり総合計画(第4次新庄市振興計画)の基本構想について、6月定例議会特別委員会で議論し可決致しました。新庄市が目指すべき10年間の将来像で、市政運営の根幹となる指針を長期展望に立って定めるものです。中でも注目したいのは、新庄市の人口フレームです。平成12年(10年前)42,000人、平成22年(今年)39,000人、平成32年(10年後)35,000人、本市の人口減少傾向での将来人口推計です。また困ったことに、今のままですと10年後3人に1人が65歳以上の老人層となります。子育ての充実や雇用の拡大で人口の転出を抑え、基本目標に掲げた10年後の人口減は37,000人に留めるよう私たちの日々の努力が必要かと思えます。

(沼澤 恵一)